

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 安全な暮らしの確保
 基本事業 防犯活動の推進

事業名 **地域防犯推進支援事業**

[0240]

部名	生活環境部	事業開始年度	昭和61年度	実施計画事業認定	対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>防犯活動推進団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>防犯関係団体の活動を支援することで、地域の自主的な防犯活動が推進される。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>犯罪被害者支援のための講習会開催、カウンセラー斡旋等を行うとともに、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。(江別防犯協会)</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標2						
成果指標1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	83	83	83	83
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	359	489	415	469
正職員人件費 (B)		千円	415	1,209	1,605	1,619
総事業費 (A) + (B)		千円	774	1,698	2,020	2,088

費用内訳	
23年度	報償費 15千円、需用費 41千円、負担金 補助及び交付金 359千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	防犯活動に対する地域の意識の高まりにより自治会、地域における活動が活発化している。 平成18年度に地域安全推進員推薦要領(所管江別警察署)の改正により地域安全推進員の総数は減少している。
--------	--	-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

23年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は?

防犯協会の各種の啓発活動に係る事業の実施により市民の防犯意識が高まることから補助することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は?

防犯協会に補助金を交付することにより事業が展開され、市民の防犯に対する意識が高まり安全で快適な生活が送れることから貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は?

地域において防犯パトロール等の防犯活動が、市民自身の手によって展開されている。
新たな自主防犯パトロール活動の実施など、取り組みが推進されている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

防犯協会及び構成団体の積極的な啓発事業等の実施により市民の防犯に対する意識の高まりが期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は?

補助金の削減は、防犯協会及び構成団体の事業規模の縮小につながり市民の行動と行政の支援という協働による防犯活動の後退を招くことになる。